

世界が進むチカラになる。



# グラフで見る東海経済 (2024年5月)

2024年5月14日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

# 今月の景気判断 ～足踏み状態となっている

## 【今月のポイント】

- 東海経済は、足踏み状態となっている
- 2月の生産(東海3県)は、前月比+0.6%と2ヵ月ぶりに増加したが水準は低く、弱含んでいる
- 2月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比-4.8%と2ヵ月連続で低下した
- 個人消費は持ち直しの動きがみられる。先行きは、所得環境の改善により持ち直しの動きが続こう
- 3月の住宅着工は、季節調整済年率換算で8.4万戸と2ヵ月ぶりに増加した

項目	現状
<b>景気全般</b>	足踏み状態となっている
生産	弱含んでいる
輸出	足踏み状態となっている
設備投資	持ち直している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	横ばい圏で推移している(↑)
公共投資	例年並みの水準となっている

注: ( )内は前月からの変化の方向

住宅投資は、「弱含んでいる」から上方修正(↑)

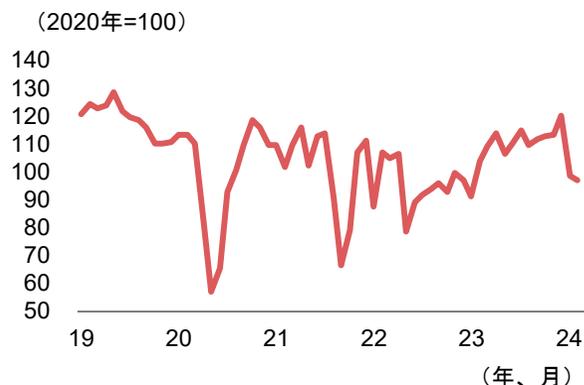
# 生産

2月の鉱工業生産(東海3県)は、前月比+0.6%と2カ月ぶりに増加したが水準は低く、弱含んでいる。トヨタ自動車の工場停止の影響で輸送機械の低水準が続いている。

## 鉱工業生産指数



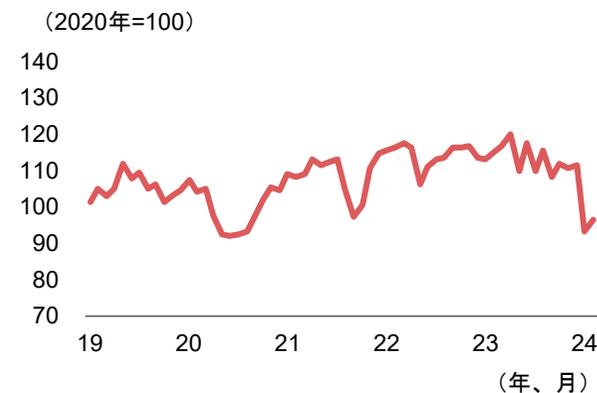
## 輸送機械



## 電子部品デバイス



## 電気機械



## 汎用・生産用・業務用機械

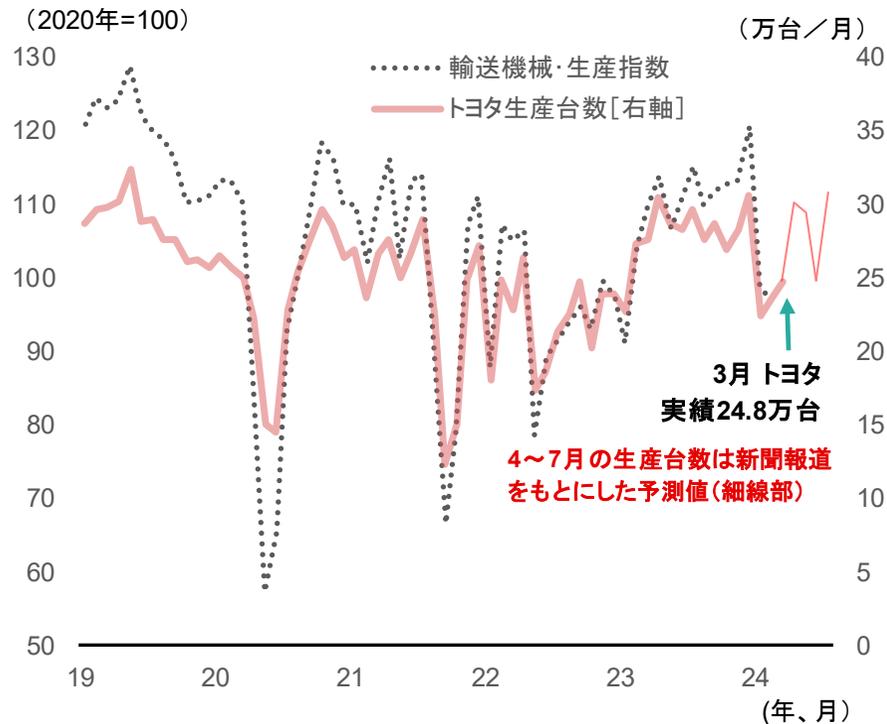


(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

# 生産（トヨタ国内生産）

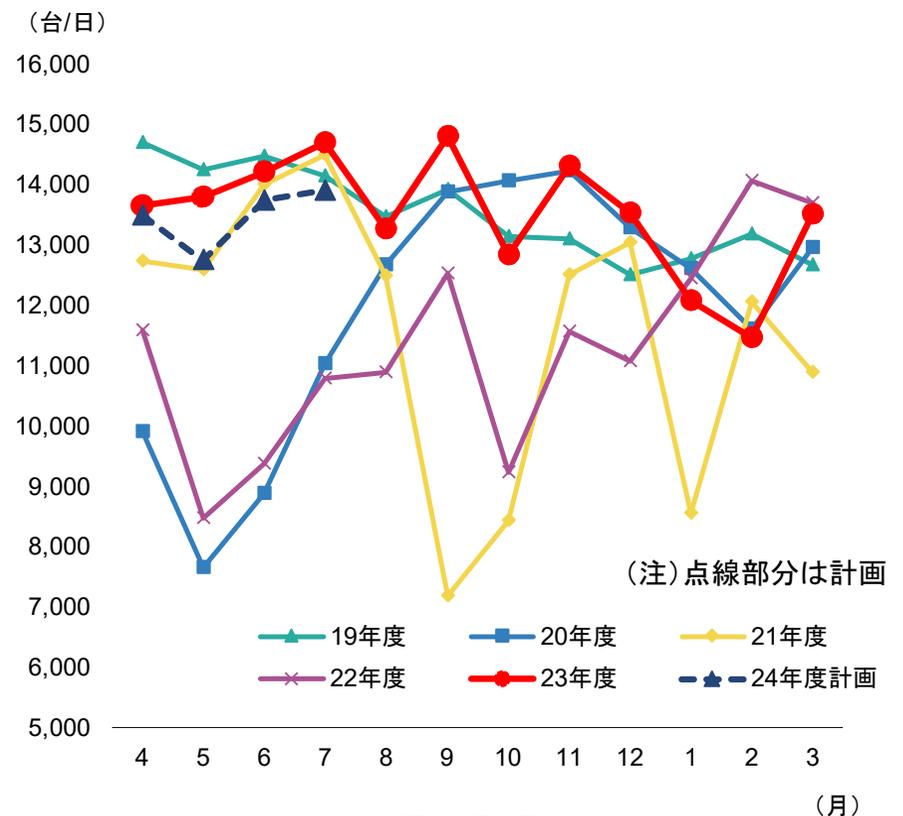
3月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は24.8万台と低めの水準が続いている。豊田自動織機のエンジン試験不正に伴う出荷停止が影響した。4月以降については、生産が順次再開となる一方、プリウスのリコールによる生産停止の影響もあるため、一進一退を経て持ち直していく見込みとなっている。

トヨタ月次生産台数(季節調整値)



(注)トヨタ生産台数の季節調整はMURC試算、輸送機械・生産指数は東海3県のもの  
 (出所) 中部経済新聞、鉄鋼新聞、中部経済産業局「鈹工業生産指数」

トヨタ日当たり生産台数(原数値)



(出所)トヨタ自動車HP、中部経済新聞、鉄鋼新聞

# 輸出

2月の実質輸出指数(季節調整値)は、前月比-4.8%と2ヵ月連続で低下した。自動車の出荷停止が輸出に影響した。

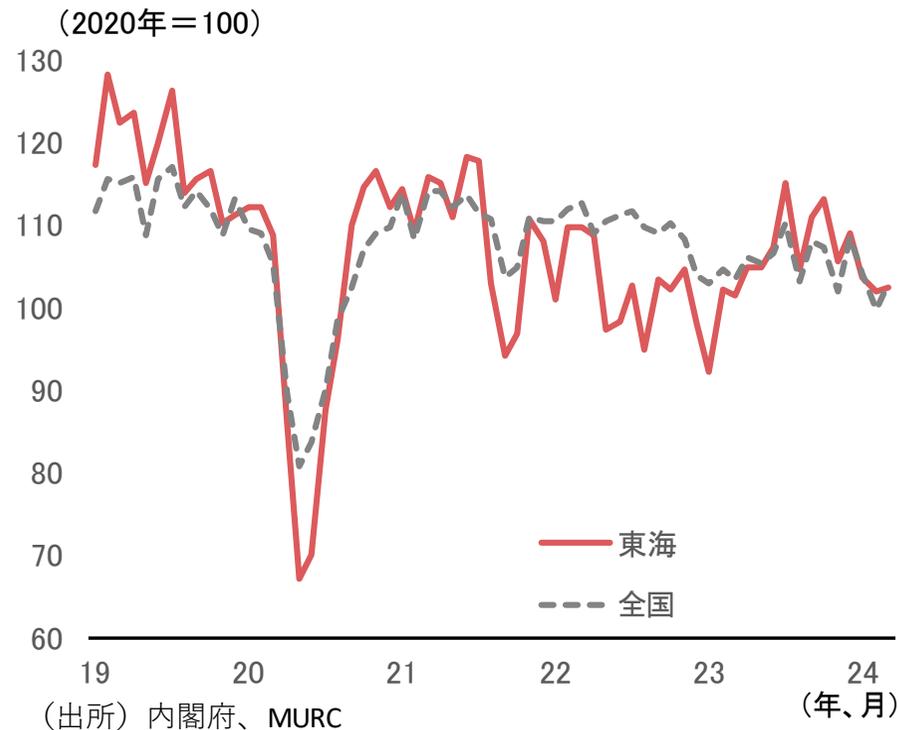
なお、当社試算による3月の輸出数量指数(季節調整値)は、前月比で小幅上昇となった。

輸出は均してみると横ばい圏で推移している。

### 実質輸出指数(季節調整値)



### 輸出数量指数(季節調整値)

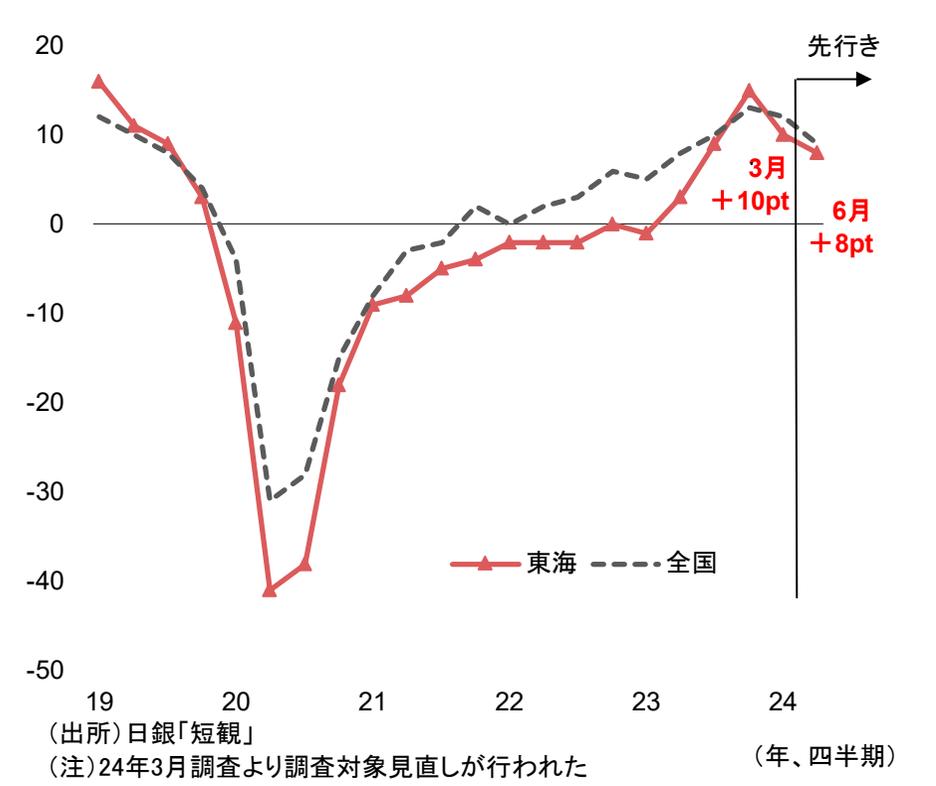


(注) 東海の数量指数はMURC試算。輸出金額(指数)を輸出価格指数(全国)で除したものの。

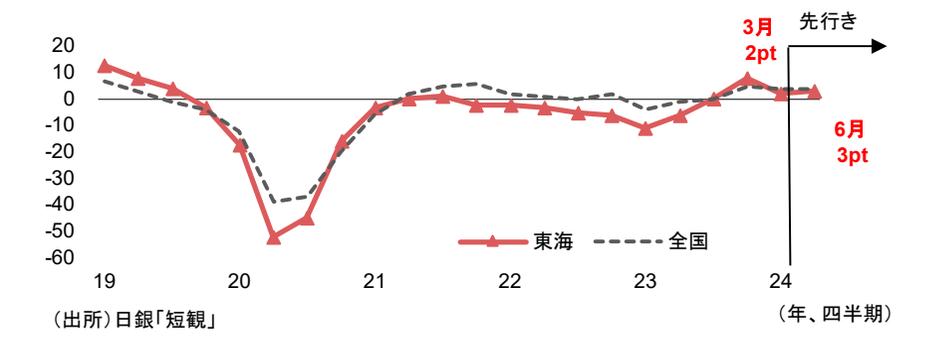
# 企業景況感(日銀短観) ※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月調査の業況判断DIは、全産業で+10ptと12月調査(+15pt)から悪化した。製造業、非製造業ともに悪化した。製造業では鉄鋼、非鉄金属、電機機械、自動車などが、非製造業では運輸・郵便、対事業所サービス、宿泊・飲食サービスなどが悪化した。先行きについては、製造業では小幅改善、非製造業では悪化を見込んでいる。

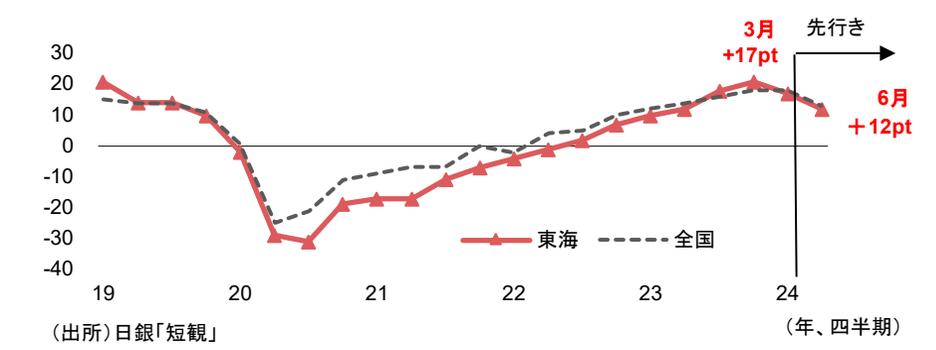
## 短観 業況判断DI「全産業」



## 同 製造業



## 同 非製造業

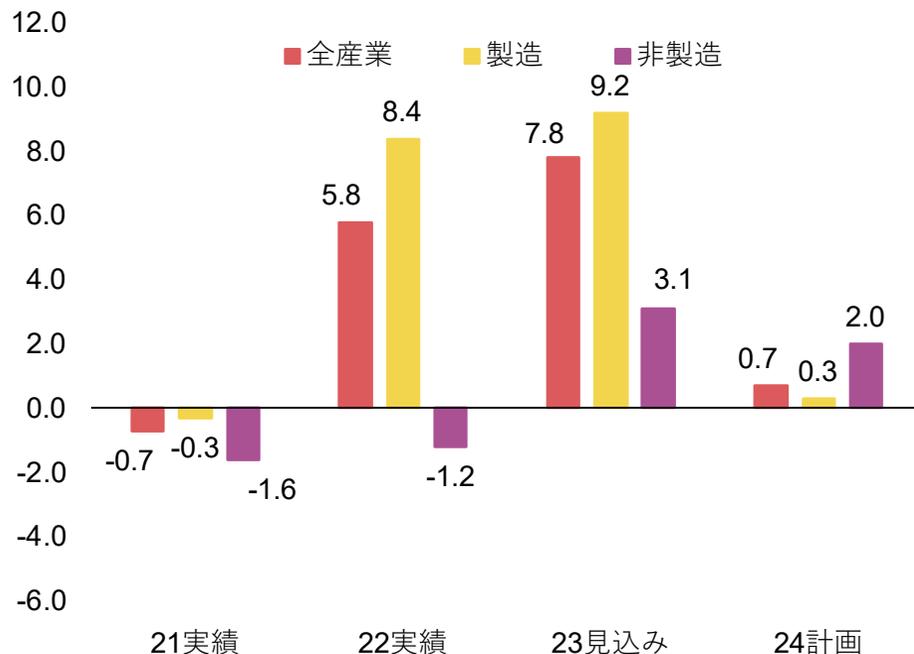


# 設備投資(日銀短観) ※以下は4/1公表の3月調査。6月調査は7/1公表予定

日銀短観3月調査によると、23年度の設備投資は、全産業で+7.8%の見込み。24年度については、3月調査であるため暫定値の位置づけではあるが、全産業で+0.7%の計画となっている。23年度が高めの伸びであったことを考えると、24年度も相応の投資が見込まれている。

## 設備投資 実績・計画

(前年比、%)



(出所)日銀名古屋支店「短観」

(注)含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資

(年度)

## 設備投資額(前年比%)

	22年度実績	23年度計画		24年度計画	
		今回調査	前回調査との差異		
全産業	5.8	7.8	( -0.3 )	8.1	0.7
製造業	8.4	9.2	( 0.0 )	9.2	0.3
非製造業	-1.2	3.1	( -1.5 )	4.6	2.0

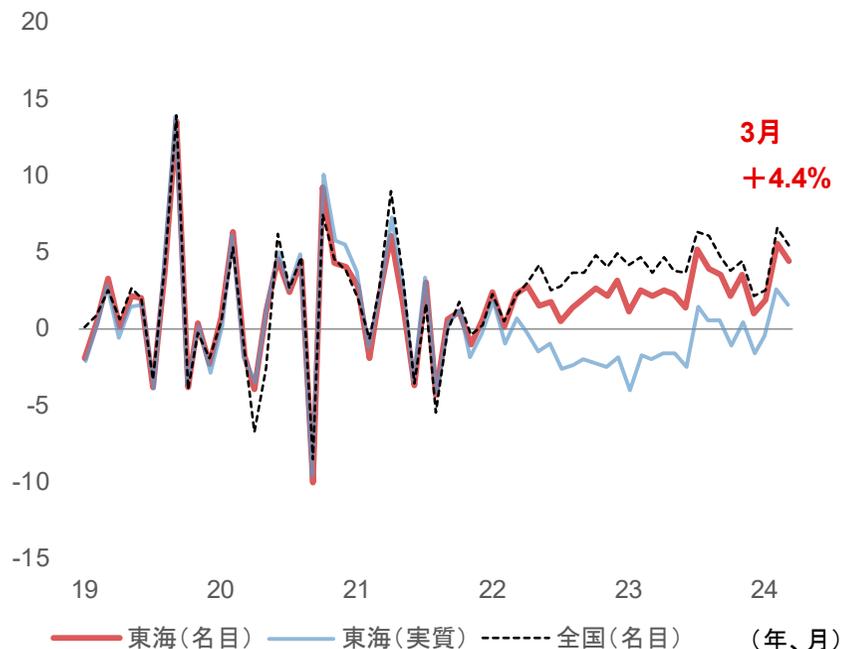
## 個人消費(小売売上、自動車販売)

3月の小売販売額(名目)は前年比+4.4%と28カ月連続でプラスとなった。実質値を試算すると、3月は前年比+1.6%と2カ月連続でプラスとなった。

3月の新車販売は、前年比-21.3%と3カ月連続で大幅なマイナスとなった。ダイハツ、トヨタの出荷停止の影響で軽自動車、小型自動車の大幅減が続いた。

### 小売販売額(6業態計)

(前年比、%)

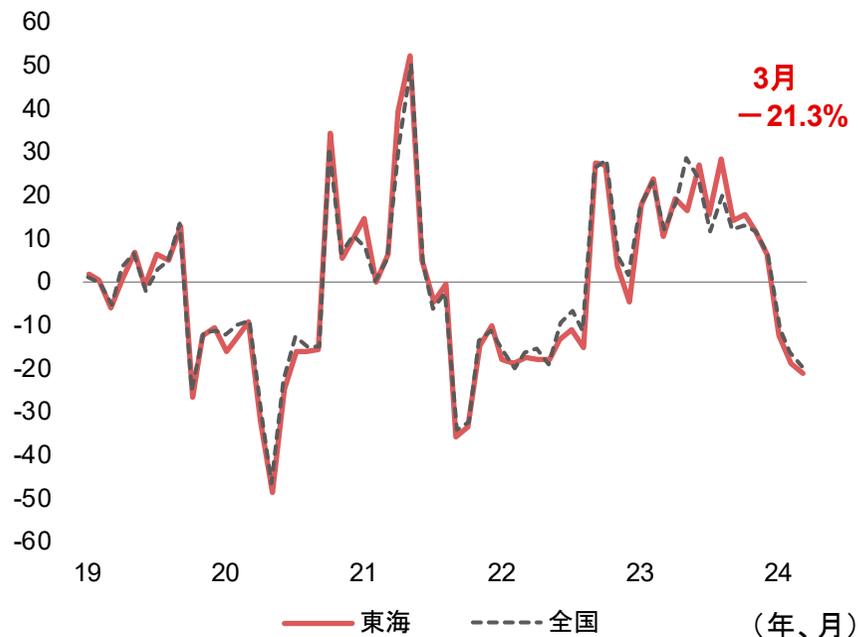


(出所) 経済産業省「商業動態統計」からMURC試算

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計  
「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

### 新車販売台数(含む軽)

(前年比%)

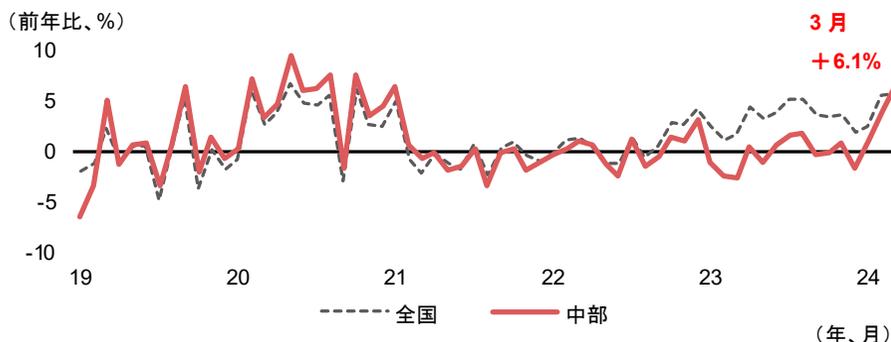


(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

# 個人消費(業態別)

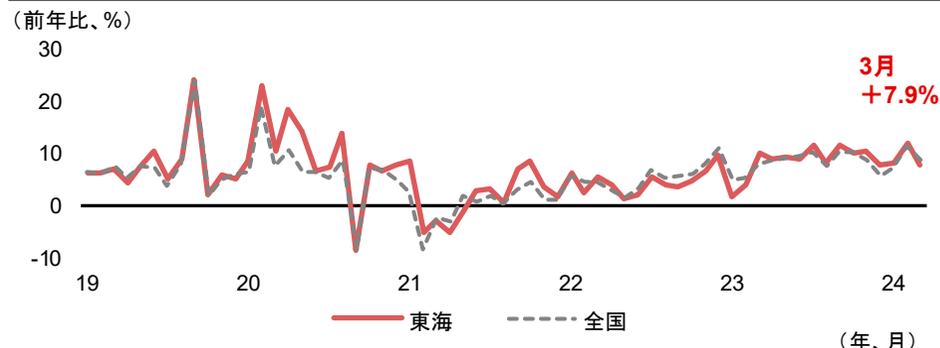
3月の業態別小売販売(名目)を見ると、スーパー(中部5県)は前年比+6.1%と3ヵ月連続で増加した。  
3月の百貨店売上(名古屋)は、高額品販売、インバウンドの好調により、前年比+9.2%と30ヵ月連続のプラスとなった。

## スーパー販売額



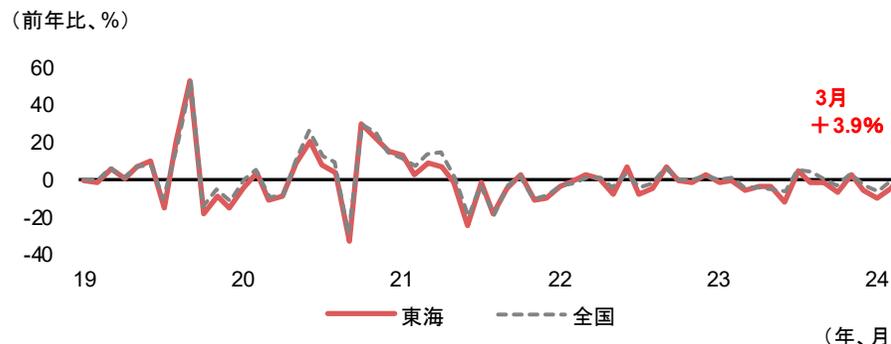
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## ドラッグストア販売額



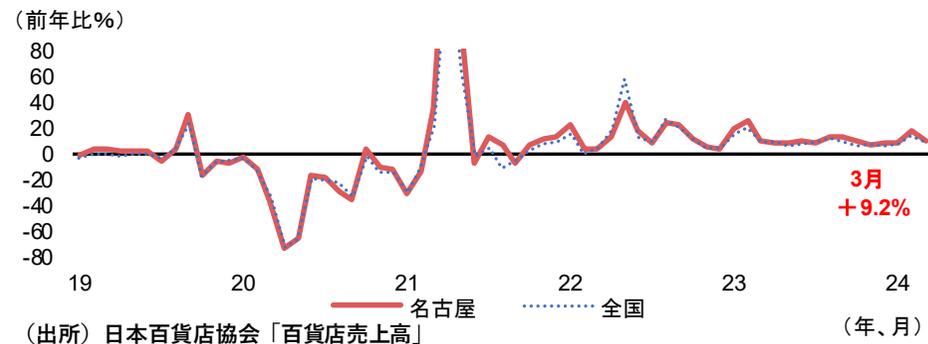
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 家電大型販売店販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

## 百貨店売上高



(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

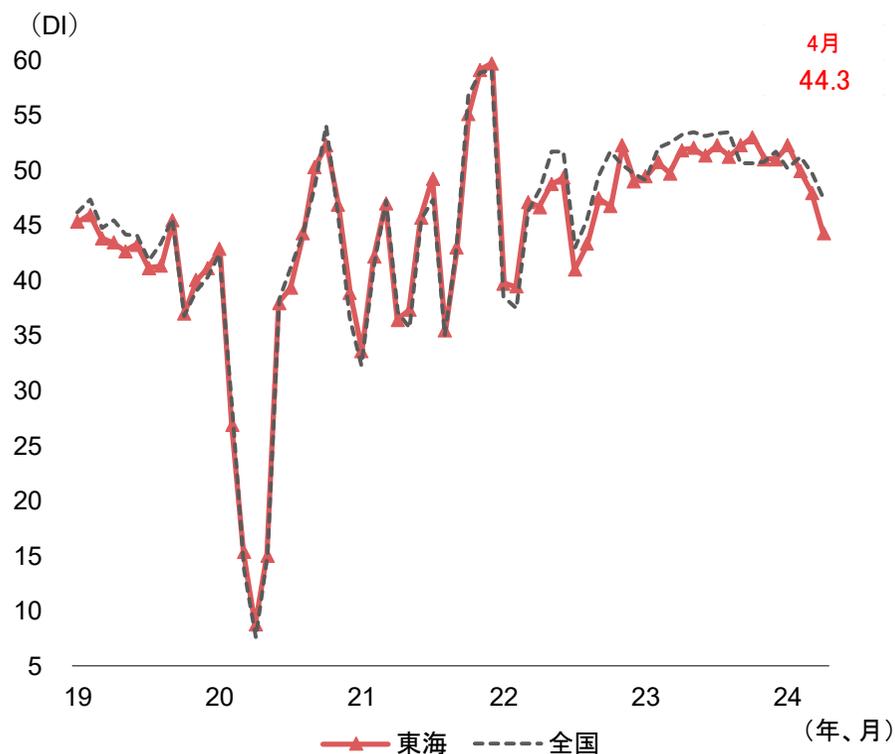
(注) 店舗調整後前年比

# マインド・景況感

4月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、前月差-3.7ポイントの44.3となった。物価高、コスト高が響き、景況感の持ち直しの動きが一服している。

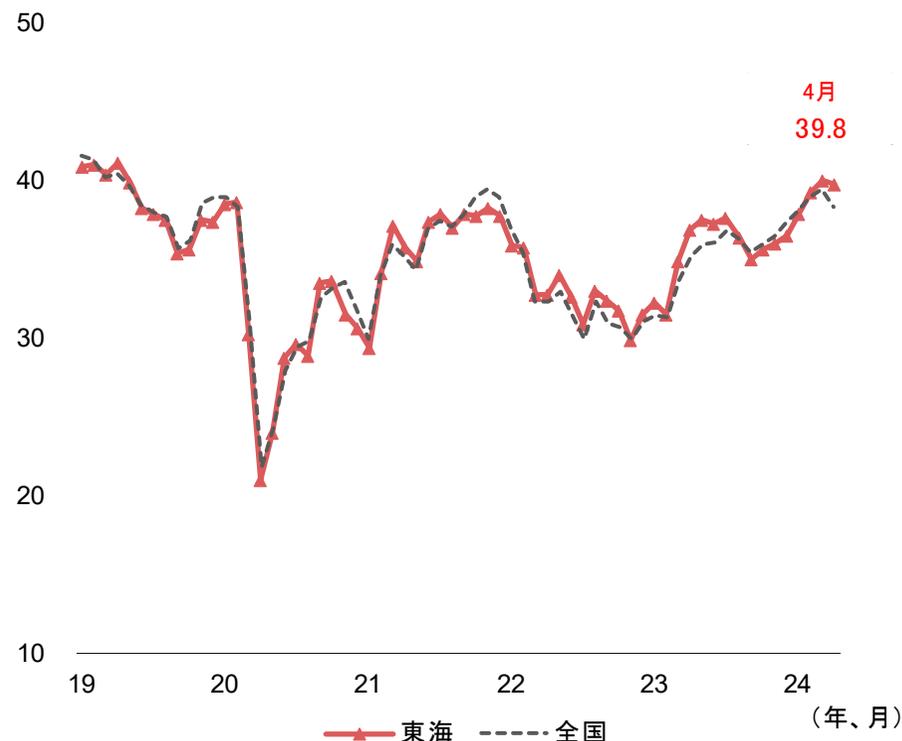
4月の消費者態度指数は、小幅ながら7カ月振りに低下した。

## 景気ウォッチャー調査(現状判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## 消費者態度指数



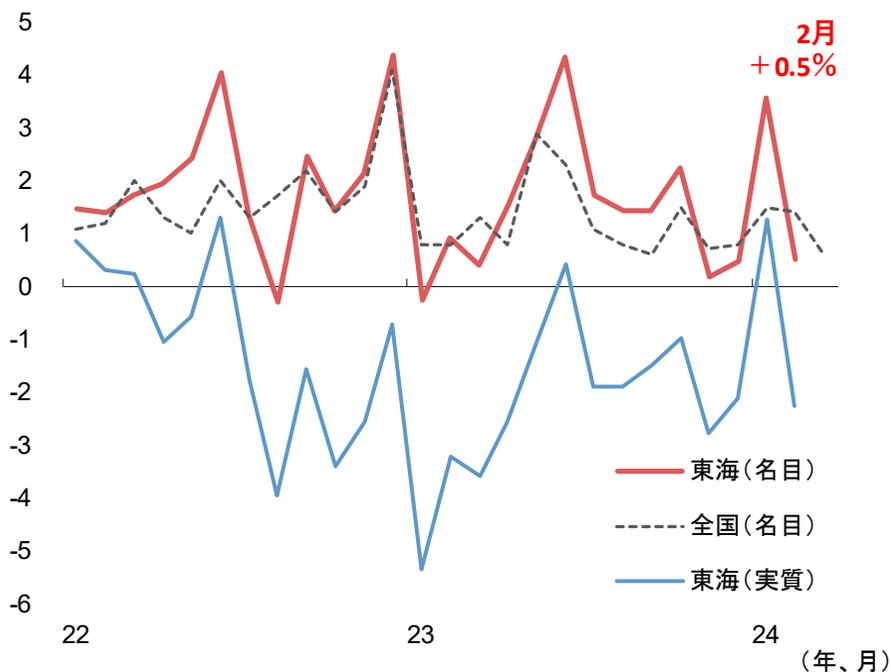
(注)東海の季節調整値はMURC試算  
(出所)内閣府「消費動向調査」

# 賃金・雇用

2月の名目賃金は、前年比+0.5%と13カ月連続のプラス。愛知が前年比で減少したが、岐阜、三重が増加した。3月の有効求人倍率は1.35と前月からほぼ横ばい。全国に比べ求人倍率が高い状態が続いている。24年1-3月期の就業者数は前期比で減少、失業者数は上昇し、失業率は2.2%と上昇した。

## 賃金指数

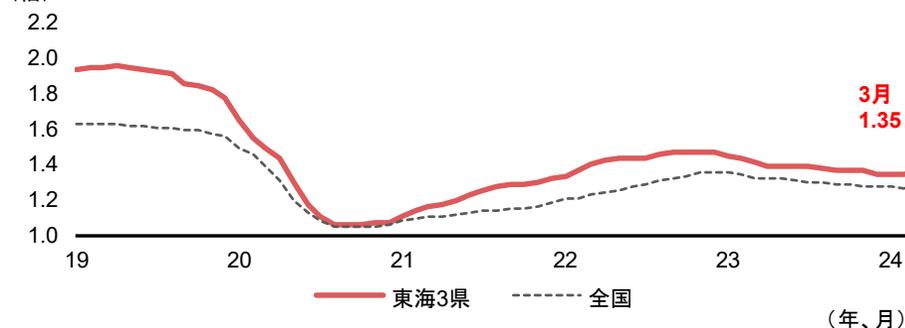
(前年比、%)



(出所) 東海3県の名目賃金指数(現金給与総額)、常用雇用者指数よりMURC作成  
(注) 「持家の帰属家賃を除く総合(東海)」で実質化

## 有効求人倍率(季節調整値)

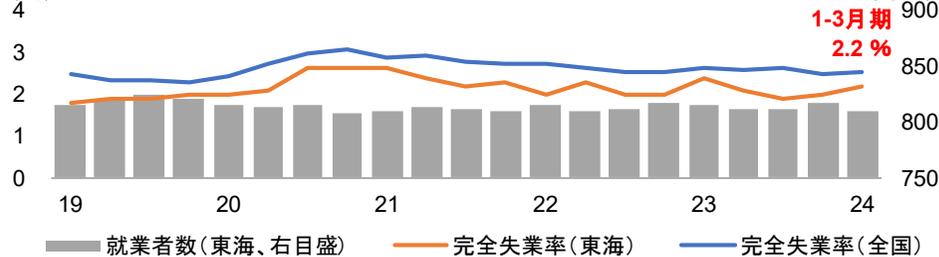
(倍)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 失業率と就業者数(季節調整値)

(%)

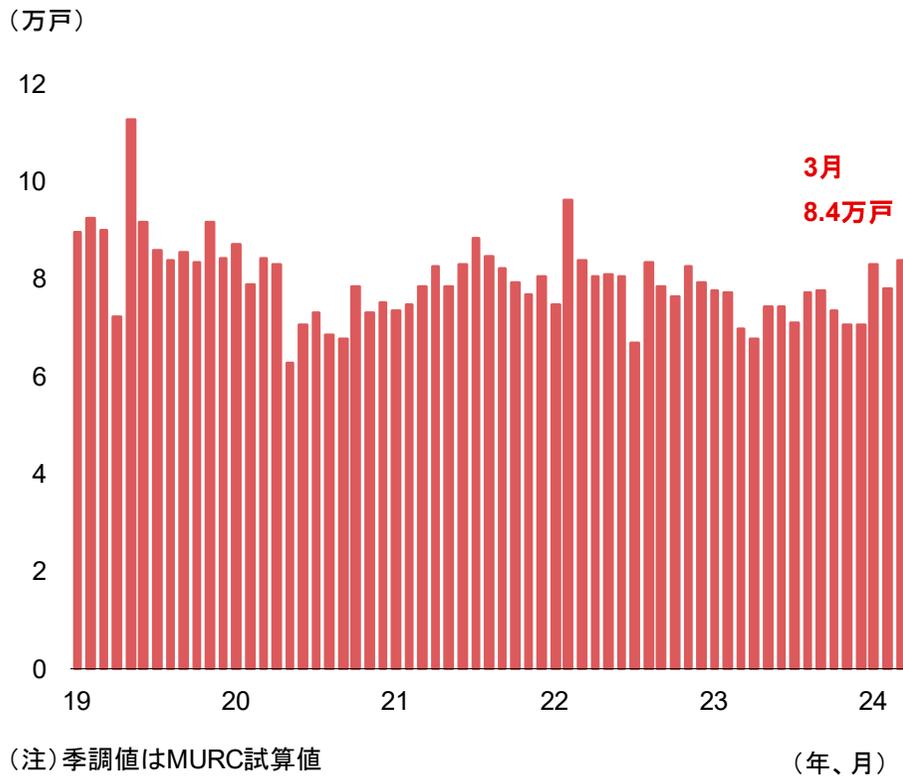


(出所) 総務省「労働力調査」

# 住宅投資

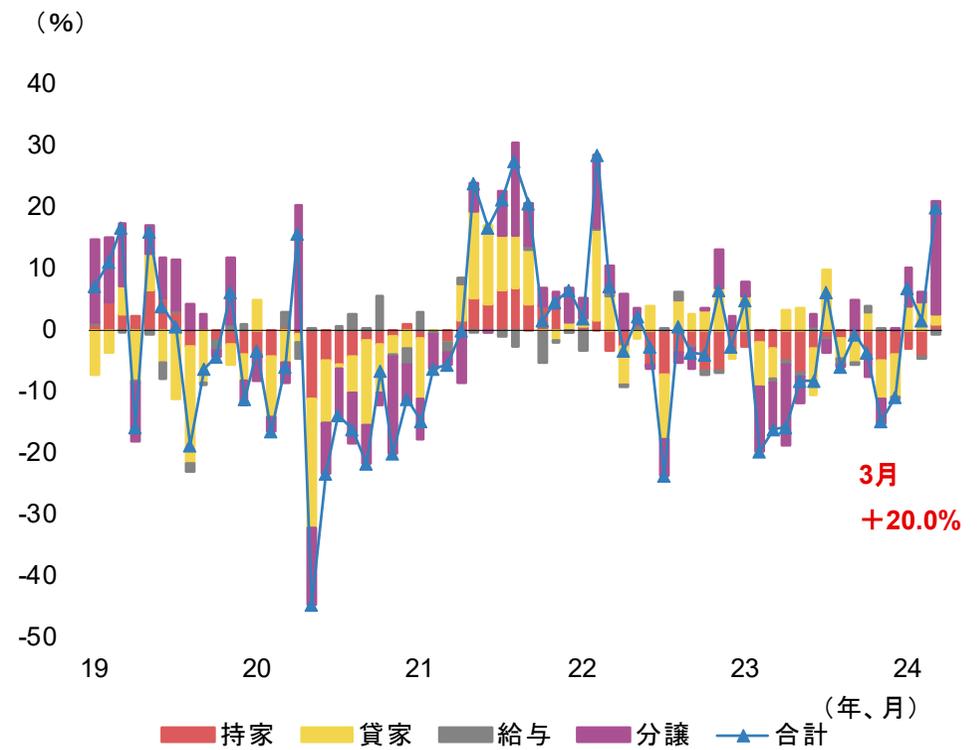
3月の住宅着工は、季節調整済年率換算で8.4万户と2ヵ月ぶりに増加。前年比では+20.0%と3ヵ月連続で増加した。利用関係別では分譲マンションが同+20.5%と大幅に増加した。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



(注) 季調値はMURC試算値  
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数(前年比)

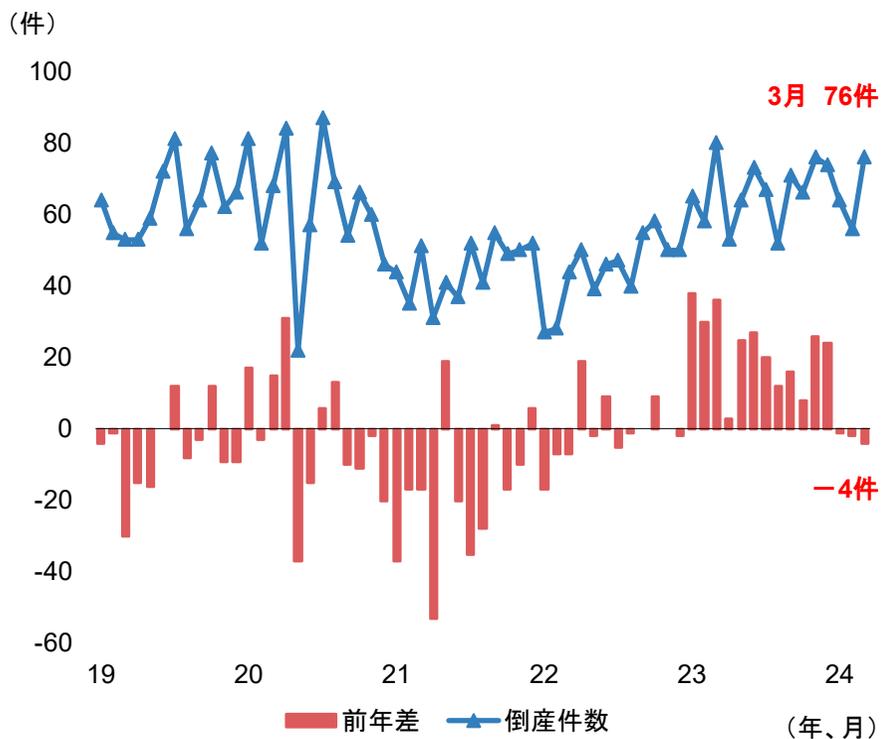


(出所) 国土交通省「建築着工統計」

## 倒産

3月の倒産件数は前年差－4件の76件。コロナ前程度の水準となっている。

### 倒産件数

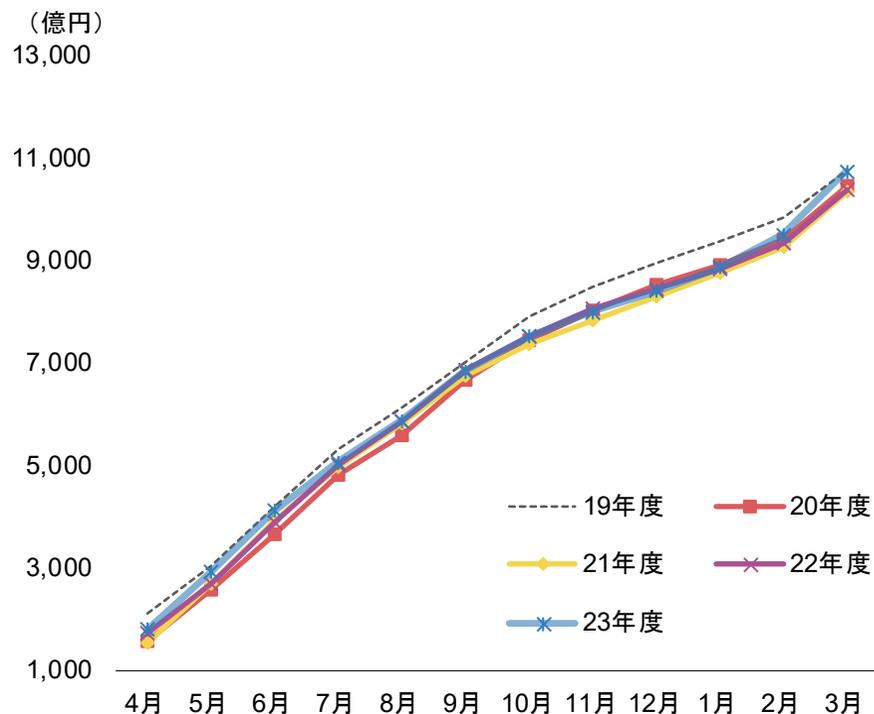


(出所)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

## 公共投資

3月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比＋3.4%の1兆734億円とほぼ例年並みの水準となった。

### 公共工事請負金額(年度累計)



(出所)東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー